

研究会活動記録

(2013年3月～2014年2月)

2013年3月30日(土)～31日(日) 春季合宿研究会 (於: 湯沢温泉湯沢グランドホテル)

(課題研究) 「教師の成長と学校経営」

- ・「大量退職・採用時代の教師と学校経営」 吉田ちひろ (筑波大学大学院)
- ・「今日の教師の専門性と学校経営—現代ドイツの議論から—」 辻野けんま (上越教育大学)
- ・「教師の成長における経営の役割—教科指導の側面から—」 朝倉雅史 (筑波大学大学院生)
- ・「教師のどのような経験が、その後の経営能力につながっていくか—学校を動かすリーダーの教師時代の経験—」 コメンテーター 小林清 (前橋工科大学)

(自由研究)

- ・「学校経営論における『チーム言説』の生成と変容—修士論文成果発表として—」 西依美香 (東京学芸大学大学院生)
- ・「アメリカの学区におけるシティズンシップ教育のカリキュラムマネジメント」 古田雄一 (東京大学大学院生)
- ・「教師から校長への変化を支えるキャリア・プロセスに関する—考察」 吉田ちひろ (筑波大学大学院生)
- ・「占領期PTA政策に見る保護者参加の理想と現実」 平井貴美代 (山梨大学)

2013年5月11日(土) 月例研究会 (於: 筑波大学東京キャンパス文京校舎)

- ・「文献検討: 佐藤博志編著『教育学の探究—教師の専門的思索のために—』(川島書店、2013年)」 内田沙希 (筑波大学大学院)
- ・「高校における女性ミドルリーダーの位置と在り方—女性教務主任の事例分析からする意識と課題—」 山本直子 (筑波大学大学院)

2013年7月27日(土)～28日(日) 夏季合宿研究会 (於: 銀星旅館)

(課題研究) 「合議制教育委員会制度の再検討」

- ・「教育委員会制度改革をめぐる近年の動向」 古田雄一 (筑波大学大学院)
- ・「合議制教育委員会制度の現実—教育委員の立場から—」 小松郁夫 (常葉大学教職大学院)
- ・「合議制教育委員会制度の現実—事務局勤務の経験から—」 片岡元子 (香川大学)
- ・「合議制教育委員会の制度理念の再検討—その起源に遡る—」 平井貴美代 (山梨大学)

(シンポジウム) 「学力向上政策の国際的動向と日本の課題—各国教育経営の最新動向—」

- ・「オーストラリアにおける学力向上政策と教育経営の課題」 佐藤博志 (筑波大学)
- ・「アメリカにおける学力向上政策と教育経営の課題」 照屋翔大 (愛知東邦大学)
- ・「ドイツにおける学力向上政策と教育経営の課題」 柳澤良明 (香川大学)

(自由研究)

- ・「学級における学級担任の自己・生徒に対する認識と行為の検討—インタビュー調査を通じて—」
内田沙希 (筑波大学大学院生)
- ・「再帰性の高い社会における学校と教員のレジリエンス (たくましさ) に関する考察—『大学院知』に支えられた『人間教師』育成のための作業—」 水本徳明 (同志社女子大学)
- ・「地方教育行政による放課後ケア対策のマネジメントに関する研究—『教育経営からのクロスボーダー』のメカニズムと方途—」 鈴木瞬 (筑波大学大学院)
- ・「地域別キャリア教育の在り方に関する—考察—キャリア教育における『地域性』の影響の観点から—」 岸田卓也 (大阪教育大学大学院)
- ・「学校の危機管理における教育委員会の役割に関する—考察—教育委員のもつ支援機能に焦点をあてて—」 小柳雅子 (筑波大学大学院生)

2013年9月21日 (土) 月例研究会 (於: 筑波大学東京キャンパス文京校舎)

- ・「アメリカにおけるパブリック・アチーブメントの研究—シティズンシップ教育の実践を通じた担い手育成と文化創造—」 古田 雄一 (筑波大学大学院生)
- ・「安倍政権の教育改革の動向と課題」 ムラット・チャクル (筑波大学大学院生)
- ・「学校づくりの視野」 小島 弘道 (龍谷大学)

2013年12月14日 (土) 月例研究会 (於: 筑波大学東京キャンパス文京校舎)

- ・「学校財務管理論: 公立学校管理のサブシステム」 本多正人氏 (国立教育政策研究所)

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員1名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、幹事を置く。その任期は3年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会計）

本会の会計年度は、3月1日に始まり、翌年2月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

2. 3年以上会費の納入を怠ったものは、会員としての資格を失う。

第7条（紀要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。
5. 本会則は、2003年4月1日より施行する。
6. 本会則は、2008年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を掲載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学教育学系 学校経営学研究室内

『学校経営研究』編集委員会事務局

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集論文
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文(80枚程度)。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文(50枚程度)。
 - (4) 研究ノート—研究論文と並立するもので、とくに研究動向や史・資料の紹介に重点をおきつつ提言や考察を加えたもの。または、その他の萌芽的な研究(50枚以内)。
 - (5) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など(50枚程度)。
 - (6) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (7) 研究会彙報
 - (8) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)(5)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第38巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る（ただし、口頭発表、プリントの場合は、この限りではない）。
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合、文字数、行数および枚数については、別に定めた執筆要領による。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Corfts Inc., 1959, p. 21
 - (4) Weick, K.E., “Educational Organization as Loosely Coupled System,”
Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp. 75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、原則としてメール添付で送付すること。郵送の場合は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は毎年10月末日とする。

大塚学校経営研究会研究奨励賞授与規程

第1条（趣旨及び名称）

大塚学校経営研究会（以下、本会）会員の優れた研究を奨励し、本会機関誌『学校経営研究』の水準向上を図るため、「大塚学校経営研究会研究奨励賞」（以下、賞）を設ける。

第2条（対象論文）

選考対象は、本会の若手会員が『学校経営研究』に発表した「自由研究」（但し、個人研究論文）とする。若手会員とは、当該論文を投稿した年の10月末日現在で、原則として学生会員または35歳未満の一般会員であった者をいう。

第3条（選考）

選考は、紀要編集委員会が行う。

2. 選考は、1年間を単位として行う。

3. 紀要編集委員会は、授与対象となる論文について、運営委員会に報告し、承認を得るものとする。

4. 選考に関する内規は、別に定める。

第4条（授与点数）

点数は1年間で1点とするが、該当なしであることを妨げない。

2. 賞の授与は、会員一人につき、1回限りとする。

第5条（表彰）

賞は、賞状及び副賞（研究奨励費）とする。

2. 賞の授与は、夏季合宿研究会において行う。

第6条（紀要編集委員会への委任）

この規程に定めるもののほか、必要な事項は紀要編集委員会が決定する。

第7条（規程の改正）

本規程の改正については、運営委員会の議を経て、総会の承認を得るものとする。

附記

本規程は平成22年4月1日から施行する。

2. 研究奨励費は一論文につき、金5万円とし、特別会計（「特別事業費『研究奨励費』」）より支出する。

編集後記

『学校経営研究』第39巻をお届けします。本巻では、「合議制教育委員会制度の再検討」を特集テーマとしました。長年研究に携わっておりますと、大きな政治のうねりの中で無力さを感じずにはいられないことも多々ありますが、それでもこの分野で研究する者には、考え、行動し続ける義務があります。特集のテーマを「合議制」に焦点化しましたのは、政治によって矮小化された論点を広げる役割を担うのは研究であるという自負の表明でもあります。子どもたちや保護者、市民の思いや願いが教育経営に反映され、みんなの力で教育が支えられるようにするには、どのような制度を構想していけば良いのか。本特集が研究としての役割を十分果たし得ているかどうかにつきましては、ぜひ会員諸氏の忌憚ないご意見をお聞かせください。

特集論文以外では、2編の書評のほか末松裕基会員による研究ノートがわずか1編と、量的に物足りなく感じられる会員諸氏も多いことと思います。申し込みの段階では、自由研究論文に1件、研究ノートに2件の投稿希望がありましたが、そのうちの2件が辞退し、最終的に研究ノート1件が厳正なる審査の結果、掲載に至ることとなりました。貴重な投稿機会を利用する会員が少ないことにつきましては、今期の編集委員会で検討課題としておりますが、いまだ具体的な対応策を案出するには至っておりません。総会などの機会にご意見をいただき、より多くの会員が投稿できるよう条件の整備に努めていく所存です。

書評には佐野享子会員による『教育マーケティング理論の新展開』と、榊原禎宏会員が共著者の一人となっている、『「考える教師」——省察、創造、実践する教師』を取り上げました。前者は、佐野会員が神奈川大学に申請した学位請求論文に若干の加筆等を経て刊行された単著であり、後者はこれまでも何度か本紀要で取り上げてきました小島弘道会員の監修による『講座 現代学校教育の高度化』の、第5巻として刊行されたものです。それぞれ書評の対象としてふさわしい、当該領域に関する長年にわたる研究成果を世に問う意欲作であり、また小島会員、朝日会員の両氏には著書の内容に劣らぬ力のこもった書評を執筆していただきました。この機会に書評と著作とを読み比べていただければ幸いです。

次の紀要は、第40巻の節目の巻となります。編集委員一同、記念の巻にふさわしい充実した内容となりますよう努めてまいりますので、会員諸氏にはご協力をよろしくお願いいたします。

2014年4月1日

紀要編集委員長 平井貴美代